

平成29年4月26日

公認心理師カリキュラム等検討会座長 北村 聖 先生
公認心理師制度推進室 御中

関係各位

臨床心理職国家資格推進連絡協議会
会長 鶴 光代
医療心理師国家資格制度推進協議会
会長 林 道彦
一般社団法人日本心理学諸学会連合
理事長 子安 増生

公認心理師制度に向けての要望
～公認心理師法における「その他その者に準ずるもの」につきまして～
＜要望の補足＞

「準ずるもの」に専修学校の卒業者を含めないことを強く要望します。

4月13日開催の第3回公認心理師カリキュラム等検討会で提示されました資料3公認心理師法における「その他その者に準ずるもの」（たたき台）で、「専修学校において必要な科目を修めた者」が提示されております。三団体では専修学校での養成は全く想定していませんでしたので、大変驚いております。公認心理師法にある4つの業務を担う者には、幅広い人格教育が必要であり、少なくとも学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学において、「教養教育科目」および「公認心理師養成の正規の科目」を修めて卒業した者（学士）であることが必須であると考えます。

ちなみに「準ずる者」としては、外国の大学院において、サイコロジスト等の養成コースを修了した者が想定されます。

さまざまな領域で働く公認心理師の業務に必要とされる能力は、知識や技術の科目履修及び実習で賄われるものに加えて、大学で学ぶ社会に向けた広い視野と総合力が求められます。大学院における養成を主たるルートとしている公認心理師の受験資格として専修学校を可とすることは、広範囲な社会のニーズにそぐわないと考えます。

4月17日付けで提出させていただきました以上の要望及びその趣旨に以下を加えまして改めて提出申しあげます。どうぞよろしくご高配のほどお願い申しあげます。

要望理由

- ① 学校教育法施行規則第155条において、4年制の専修学校専門課程を修了した者

が修士課程、博士課程（前期）への入学資格を満たすとしても、このことが即ち公認心理師の受験資格につながるものと同一視することはできないのではないか。

② 学校教育法第 83 条には、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」とあり、他方、同法第 124 条には「職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として、次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（略）は、専修学校とする。」とあり、「大学」と「専修学校」では人材育成の目的が異なります。

③ 専修学校で養成される多くの資格者とは異なり、公認心理師は医療保健・福祉に特化した業務領域の資格ではなく、1 条及び 2 条において「国民の心の健康の保持増進に寄与すること、心理学に関する専門的知識および技術をもって・・・」教育領域他においても業務を行い、また第 2 条 4 にあるように「心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うこと。」とされています。

④ 公認心理師は実践的心理検査や心理援助法の技術に加えて、学校では教員等とチームを成して諸課題に対応することが求められます。こうした専門性には学校教員同様に人への教育に携わることから、大学での養成が行われるべきと考えます。また、公認心理師が広い領域でさまざまなこころの問題・課題に対応するには、広い知識と研究能力、応用的能力の展開が求められます。こうした能力の養成は大学の教育目的にも記述されているところです。

平成 29 年 4 月 27 日

公認心理師カリキュラム等検討会座長 北村 聖 様
公認心理師制度推進室 御中

一般社団法人日本心理学諸学会連合
理事長 子安 増生

公認心理師カリキュラム等についての要望(第4回検討会)

4 月 13 日に開催された第 3 回検討会の資審議料と審議内容から、特に 3 点の重要案件と思われることがらについて、要望書を提出いたします。この要望書は、一般社団法人日本心理学諸学会連合の理事会での審議を経たものであることを申し添えます。

審議の結果が心理学界全体の発展に貢献しつつ、公認心理師資格における有為な人材の養成に結びつくことを願っております。

要望事項は以下の 3 点であり、それぞれごとに論拠をご説明します。

【要望事項】

1. 学部科目の「心理学研究法」から「心理学統計法」の科目を分離独立させること
2. 「その他その者に準ずるもの」に「専修学校（4 年制以上）」修了者を含めないこと
3. 公認心理師法第 7 条 2 号の学部卒業者の実務経験の年数を「3 年以上」とすること

【要望事項 1】

1. 学部科目の「心理学研究法」から「心理学統計法」の科目を分離独立させること

学部科目について、ワーキングチーム（以下「WT」）の案として提示された 24 科目はよく整理されたものですが、私は「④心理学研究法（統計法を含む）」から「心理学統計法」を独立した科目とする要望書を出して第 3 回検討会に臨み、統計学の歴史や学ぶ意義（平均的人間像だけでなく、個人差や個性を理解するうえでも必要）を説明しました。構成員からサポートのご発言もありましたが、残念ながら、科目を増やすことへの反対意見があり、時間の関係で座長預かりになっています。

Last but not least: 「心理学統計法」は学部科目構成の審議の恐らく最後になると思われますが、そうになっているからといって、この科目が重要でないというわけではありません。ひとつの理由は、WT に基礎心理学系の委員が含まれていないことであり、お二人の臨床心理学系委員が独立科目案を主張されましたが、結果として聞き入れられませんでした。

第 3 回検討会では、WT に専門委員がいなかったテーマについては、前向きに取り上げるという柔軟な審議運営方針が示されましたが、本事案もそれに該当するものです。

次に、「④心理学研究法（統計法を含む）」から「心理学統計法」を独立した科目とすべき根拠について申し上げます。

公認心理師養成の基本考え方の背景に、アメリカのサイコロジストの目標である「サイ

エンティスト・プラクティショナー・モデル」(ボウルダー・モデル)を置くべきであるという方針で私どもはカリキュラムを検討してきました。このモデル自体は、大学院博士課程相当のものなので、そのままは適用できないにしても、公認心理師は単なる心理支援技術者ではなく、心理支援の仕事を科学的に考える力を持つことが大切だという意味です。

第1回検討会において、私は次のような説明を行いました。心理学は、哲学に関心のある生理学者(ドイツのW.ヴント、アメリカのW.ジェイムズら)が学問として独立させ、欧米では心理学はサイエンス(理学部)に位置づいています。他方、わが国では、ヴントに学び日本に持ち帰った哲学者たちが文学部に心理学を位置づけたので、心理学はいわゆる文系の学問とみなされるようになりました。しかし、心理学の根幹にあるサイエンスとしての要素は、文系/理系とは関係なく、きわめて重要な側面です。

第3回検討会において私は、心理学のもう一つの重要な源流として、19世紀に盛んになった育種学から発展した生物測定学(バイオメトリクス)があると申しました。20世紀の前半に活躍したロンドン大学のK.ピアソンやR.フィッシャーらによって、相関、回帰、平均の差の検定などの推測統計学が発展し、それを受け入れた心理学は、知能研究を展開する中で因子分析法を始めとする多変量解析の技法の発展に貢献してきました。

科学において重要なことは、必ずしも実験ではなく、むしろ測定です。実験のできない天文学や地質学が科学であるのは、多様な測定データに基づいて理論を展開することによります。公認心理師は、最新の知見に基づいて業務を行う際に、自ら実験を行ったり、データを集めたりすることは必ずしも求められませんが、心理学の関連論文を読んで、データ分析の経過を追って理解し、自らその意味を批判的に判断する力が必要です。

このような力は、「心理学研究法(統計法を含む)」という科目構成ではそれを養成することが困難です。多くの心理学系の学部・学科等では、心理学研究法と心理学統計法は、それぞれが独立した科目として教えられています。特に、「心理学統計法」は最低の2単位でも教えることが難しい科目であり、「心理学研究法」に含める程度では、教えないのも同然です。参考までに、両科目を2単位として開講している私立K大学文学部の今年度のシラバス構成を一つのケースとして「資料Ⅰ」に示します。

審議においては、専門家のご意見をうかがうことも不可欠です。そこで、心理学統計法の専門家であり一般社団法人日本教育心理学会理事長である南風原朝和・東京大学教授(前理事・副学長)から預かっている要望書を「資料Ⅱ」に、同じくこの分野の泰斗である日本行動計量学会及び日本テスト学会理事長である繁樹算男・東京大学名誉教授から預かっている要望書を「資料Ⅲ」に示します。

また、各大学で心理学統計法の授業を担当する先生方からの要望書と両科目の今年度の開講実態を調査した文書を「資料Ⅳ」として示します。限られた時間でのとりまとめであり、組織的に展開すれば、さらに多くの賛同者と科目開講実態のデータが得られることは間違いありません。専門家のご意見を聞き入れ、「心理学統計法」を独立科目とし、公認心理師養成にとって万全のカリキュラムにすることを強く望みます。

【要望事項2】

2. 「その他その者に準ずるもの」に「専修学校(4年制以上)」卒業者を含まないこと

第3回検討会の参考資料2に「その他その者に準ずるもの」として「学校教育法による専修学校の専門課程(修業年限4年以上の者に限る)を修めて卒業した者」を含めている他の資格の例があがっていますが、公認心理師の規定においては、専修学校の卒業生は対象外にしていきたいと存じます。

これについては、別途、三団体の連名で要望書(4月17日付)を北村聖座長と公認心理師制度推進室宛に提出していますが、(社)日本心理学諸学会連合として、改めてここに要望致す次第です。

そもそも心理職の国家資格創設の要望を行ってきた三団体は、大学院修了を前提とした4職能資格(臨床心理士、学校心理士、臨床発達心理士、特別支援教育士)の運営団体等を柱として、それと同等以上の資格の創設を目指したのであり、「実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関」(文部科学省ホームページより引用)である専修学校の卒業者を含めることについては、その適切性と必要性について、大いに疑義があります。

【要望事項3】

3. 公認心理師法第7条2号の学部卒業者の実務経験の年数を「3年以上」とすること

これについては、構成員の私と沢宮容子WT委員の連名で「3年以上」を要望致しました(2017年2月28日付、第7回WT資料)。

WTの結論は「実務経験プログラムを持つ施設において2～3年の実務経験」でしたが、第3回の検討会では精神医学関係の構成員だけでなく、法務省関係の構成員からも「2年」案が強く押し出されました。そこで、改めてなぜ「3年以上」を主張するかについて、要点を簡潔に整理します。

公認心理師法の国会審議における衆議院文部科学委員会の附帯決議(平成27年9月2日)の第4に「受験資格については、同法第7条第1号の大学卒業及び大学院課程修了者を基本とし、同条第2号及び第3号の受験資格は、第1号の者と同等以上の知識・経験を有する者に与えることとなるよう、第2号の省令を定めるとともに、第3号の認定を行うこと。」とあります。法の精神は、単に年数だけでなく、「同等以上の知識・経験」を求めることによって、質の高い資格をめざすものです。実務経験2年は、第7条1号(大学院修士課程2年修了)と年数においては確かに「同等」ですが、同等「以上の知識・経験」の要素はどこにあるのでしょうか。

上述のように、心理職の国家資格創設の要望を行ってきた三団体は、大学院修了を前提とした4職能資格(臨床心理士、学校心理士、臨床発達心理士、特別支援教育士)の運営団体等を柱として、それと同等以上の資格の創設を目指して要望してきました。その際、「医療・保健、福祉、教育・発達、司法・矯正、産業等の実践諸領域における汎用性のある資格とする」とし、5領域に通用する汎用資格であることも要望致しました。検討会では、5領域は「保健医療、福祉、教育、司法、産業・労働」の5分野に少し形を変えて実現してい

と考えられます。公認心理師法第7条2号の該当者は、優れた指導体制にある機関に就職すれば、ある一つの分野について十分な実務経験を積むことができるかもしれませんが、少なくとも「汎用性のある資格」という点では第7条1号と同等にはなりえません。第7条2号に1号と同等以上の知識・経験を求めるのであれば、それに応じた研修も必要かもしれません。それを2年間の勤務の傍ら得ることができるという明確な見通しが立たないのであれば、「3年以上」として公認心理師の質の担保をはかる必要があります。

(以上)

【資料 I】 K大学文学部のシラバス構成

「心理学統計基礎論」

2年前期／講義／2単位

●科目における到達目標

心理学を学習、研究する上で統計学の基礎的な知識は必要不可欠である。本授業では、心理統計の基礎と各分析方法の特徴の学習を通して、データの読み取り方や適切な分析方法の選択、データ解析、結果のまとめ方と記述方法について講義と実習を通して学習する。受講生が、心理統計を用いて卒業論文を執筆する際に役立つ知識を提供できる授業構成である。

●授業構成

1. オリエンテーション
2. データの特徴の記述 (1)
3. データの特徴の記述 (2)
4. 推測統計と記述統計
5. t 検定
6. 分散分析 (1)
7. 分散分析 (2)
8. 分散分析 (3)
9. 前半のまとめ
10. カイ二乗検定
11. 相関分析
12. 回帰分析 (1)
13. 回帰分析 (2)
14. 因子分析
15. 後半のまとめ

「心理学研究法」

2年後期／講義／2単位

●科目における到達目標

この授業では、心理学の論文を読んでその内容を理解するのに必要な研究法の基礎知識、ならびに心理学の論文執筆ならびにプレゼンテーションの基本的スキルについて修得することを目標とする。

●授業構成

- 第1回 インTRODクシヨン
- 第2回 観察法
- 第3回 実験法
- 第4回 質問紙法
- 第5回 心理検査法
- 第6回 面接法と事例研究法
- 第7回 心理統計学の基礎
- 第8回 認知心理学の方法
- 第9回 発達心理学の方法
- 第10回 社会心理学の方法
- 第11回 臨床心理学の方法
- 第12回 文献調査と論文執筆
- 第13回 プレゼンテーション
- 第14回 研究の倫理
- 第15回 まとめと到達度テスト

(以上)

【資料Ⅱ】日本教育心理学会理事長からの要望書

平成29年4月19日

公認心理師カリキュラム等検討会座長
北村 聖 様

東京大学大学院教育学研究科 教授
一般社団法人 日本教育心理学会 理事長
南風原 朝和

要 望 書

北村先生には、公認心理師カリキュラム案のとりまとめにご尽力いただき、誠にありがとうございます。

私は長年、大学で心理学統計法を担当してまいりました。現在は一般社団法人日本教育心理学会の理事長として、我が国における心理学の研究および実践の質を一層向上させるべく微力を尽くしているところです。この立場から、現在検討されている公認心理師カリキュラムにおいて、「心理学統計法」を独立した科目として設定していただきたく、ここに要望いたします。

平成29年3月30日付の「ワーキングチーム素案」では、カリキュラムの到達目標として以下の記載があります。

5. 心理学における研究

- 5-1. 心理学における実証的研究法について概説できる。
- 5-2. 心理学で用いられる統計手法について概説できる。
- 5-3. 統計に関する基礎的な内容について理解し、データを用いて実証的に考えることができる。

そして、そのための科目として「心理学研究法（統計法を含む。）」が設定され、その科目に含まれる事項として以下の記載があります。

- 1. 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究）
- 2. 心理学で用いられる統計手法
- 3. 統計に関する基礎的な知識
- 4. データを用いた実証的な思考方法

この内容はきわめて適切なものと思いますが、以下の理由から、これらを「心理学研究法（統計法を含む。）」の1科目ではなく、「心理学研究法」と「心理学統計法」の2科目に分けるのが望ましいと考えます。

【資料Ⅱ】日本教育心理学会理事長からの要望書

まず、「心理学で用いられる統計手法」は多岐にわたり、その内容を概説できる程度に理解するためには、1科目の、しかもその一部の時間で、というのはほとんど不可能です。「統計に関する基礎的な知識」及び「データを用いた実証的な思考方法」を獲得することも、特に文系の分野として心理学を選択した学生には容易ではなく、相当の時間をかけた学習が必要です。こうした知識や理解が不十分な場合、統計を誤って伝え、あるいは誤って運用する可能性が高く、中途半端な学習は危険を伴います。

私の所属する東京大学では、文学部、教養学部、教育学部に心理学の専門課程がありますが、どの学部で学ぶ学生も2年生後期から3年生後期にかけて共通に履修できる心理学統計法の講義が3科目6単位用意されています。心理学を学ぶ学生には、学部段階でこの程度の統計教育が必要であるという東京大学心理系教員の共通理解によって、このようなカリキュラムを用意しているところです。もちろん、「心理学研究法」はこれとは別に開講しています。その研究法の科目に統計法も入れ込んで1科目にまとめるというのでは、上述のカリキュラムの到達目標は非現実的な目標となってしまいます。

以上の理由により、「心理学統計法」の科目を、「心理学研究法」の一部としてではなく、独立した科目としてカリキュラムに組み込んでいただきたく、ここに要望いたします。

ご高配のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

以上

平成 29 年 4 月 26 日

公認心理師カリキュラム等検討会座長
北村 聖 殿

東京大学名誉教授 慶應義塾大学訪問教授
日本行動計量学会理事長
日本テスト学会理事長
繁樹算男

要 望 書

公認心理師を養成するためのカリキュラム等を検討する会の座長として、北村先生には多大なご尽力をいただき、感謝しております。公認心理師として社会に役立つカリキュラムを構成することは、言うまでもなく、日本社会に大きな影響を与えます。このカリキュラムには公認心理師が必要な実践力を備えるという目的があり、同時に、その実践力を支える心理学の基盤を習得するという目的があります。この二つの目的は、実践的活用力と科学的基礎的教養という 2 元対立を包含するとみなされがちであり、実際にそのような面を持つことも否定できませんが、公認心理師にとって、基礎的学問的知識に裏付けされた実践力こそが将来に向けて最も必要とされていることであり、決して対立するものではないと思います。わたしは、過去に、公益社団法人日本心理学会理事長として、公認心理師の設立に微力ながら関与した経験があり、現在では、社会科学をはじめとする諸科学のための測定と統計技法を発展させることを目的とする日本行動計量学会の理事長であり、また、数多いテストやアセスメントの理論的裏付けと、実際の評価技法について研鑽する日本テスト学会の理事長をしております。

前置きが長くなりましたが、そのような立場から、ご苦心されているカリキュラム案について意見を申し述べさせていただきます。平成 29 年 3 月 30 日付の「ワーキングチーム素案」では、心理学における実証的研究法や心理学で用いられる統計手法について概説することができ、統計に関する基礎的な内容について理解し、データを用いて実証的に考えることができることがカリキュラムの目的とされており、そのための科目として「心理学研究法（統計法を含む）」が設定されております。この目的は妥当であり、これらの教育目標を達成することは公認心理師が専門家として評価されるために重要な基盤であることに賛成します。ここで強調しておきたいことは、これらの基盤を構成する中心的な知識は統計学であり、必要な態度は統計的な見方や考え方です。心理学の個々の分野領域に根差した研究法ももちろん重要です。しかし、個々の研究法や技法を理解し使いこなすためには統計学の根幹を学習し理解することが必要です。一つだけ例を挙げさせていただきます

【資料Ⅲ】日本行動計量学会・日本テスト学会理事長からの要望書

す。どのようなテストやアセスメントを使うのであれ、その適用のための必須の知識として、信頼性や妥当性の概念を理解しておく必要があります。その評価ができなければ、公認心理師が働く場面で活躍することはできません。そして、信頼性や妥当性を正しく理解し、過不足なく評価できるためには統計学の正しい理解が前提条件です。

しかし、現行の案では、公認心理師の実践力の基盤になるべき統計学的素養を教える授業科目の一つとしてあげられておらず、心理学研究法の一部として教えられることになっています。統計学の基本的なものの見方を習得し、応用力を磨くためには、個々の技法の集成ではなく、一つの学問として体系的に教授されなければならないと考えます。理想的に考えれば、統計学の理論的講述と、実際のデータを分析する演習的授業と二つの授業科目が望ましいところですが、現実にはそれは不可能であることは承知しておりますが、少なくとも、統計学が研究法の一部であるというシステムで教えることのできるものではなく、独立した一つの授業科目としてカリキュラムに組み込み、他の授業との連携が図られるべきです。心理学研究を実際に行うための態度や準備、実際の技法の学習を目的とする研究法は、これもまた重要でたくさんの教えるべき材料があり、これも一つの別の授業科目とすべきです。

以上の理由により、「心理学統計法」の科目を、「心理学研究法」の一部としてではなく、独立した科目としてカリキュラムに組み込まれることを切に願うものであります。ご高配のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

以上

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

平成 29 年 4 月 27 日

公認心理師カリキュラム等検討会座長 北村 聖 様
公認心理師制度推進室 御中

要 望 書

公認心理師カリキュラムワーキングチーム案「④心理学研究法（統計法を含む）」から「心理学統計法」を独立させることを要望致します。その根拠として、各大学・部局の心理学研究法と心理学統計法に対応する科目の今年度の開講状況を次ページ以下にまとめました。これにより、両者は全く別の科目であり、かつ、心理学統計法が心理学教育の根幹にある科目であることがご理解いただけることと存じます。

要望書賛同人

<国立大学>

河原純一郎（北海道大学大学院文学研究科・准教授）
行場次朗（東北大学大学院文学研究科・教授）
柴山 直（東北大学大学院教育学研究科・教授）
亀田達也（東京大学大学院人文社会系研究科・教授）
唐沢かおり（東京大学大学院人文社会系研究科・教授）
村本由紀子（東京大学大学院人文社会系研究科・教授）
南風原朝和（東京大学大学院教育学研究科・教授）
宇佐美慧（東京大学高大接続研究開発センター・准教授）
鈴木雅之（横浜国立大学教育学部・講師）
杉澤武俊（新潟大学人文社会・教育科学系（教育学部）・准教授）
内藤美加（上越教育大学大学院学校教育研究科学校教育学系・教授）
奥村太一（上越教育大学大学院学校臨床研究コース・准教授）
河崎美保（静岡大学教育学部・准教授）
石井秀宗（名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授）
川口 潤（名古屋大学大学院環境学研究科・教授）
唐沢 穰（名古屋大学大学院環境学研究科・教授）
北神慎司（名古屋大学大学院環境学研究科・准教授）
鈴木敦命（名古屋大学大学院環境学研究科・准教授）
楠見 孝（京都大学大学院教育学研究科・教授）
齋藤 智（京都大学大学院教育学研究科・教授）
野村理朗（京都大学大学院教育学研究科・准教授）
高橋雄介（京都大学大学院教育学研究科・特定准教授）

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

野崎優樹（京都大学大学院教育学研究科・特定講師）
山田剛史（京都大学高等教育研究開発推進センター・准教授）
足立浩平（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）
高橋 登（大阪教育大学教育学部・教授）
小松孝至（大阪教育大学教育学部・准教授）
林 創（神戸大学大学院人間発達環境学研究科・准教授）
山田剛史（岡山大学大学院教育学研究科・教授）
森田愛子（広島大学大学院教育学研究科・准教授）
有賀敦紀（広島大学大学院総合科学研究科・准教授）
田中大介（鳥取大学地域学部・准教授）
小杉考司（山口大学教育学部・准教授）
岡田 涼（香川大学教育学部・准教授）
中村知靖（九州大学大学院人間環境学研究院・教授）
前原由喜夫（長崎大学教育学部・准教授）
大藁博記（鹿児島大学法文学部人文学科心理学コース・准教授）

<公立大学>

平井洋子（首都大学東京人文・社会系心理学分野 教授）

<私立大学>

坂上貴之（慶應義塾大学文学部・教授）
繁樹算男（慶應義塾大学・訪問教授；東京大学・名誉教授）
大森貴秀（慶應義塾大学文学部・助教）
廣瀬英子（上智大学総合人間科学部心理学科・教授）
倉澤寿之（白梅学園大学こども学部・教授）
岡田謙介（専修大学人間科学部心理学科・准教授）
井関龍太（大正大学心理社会学部・専任講師）
近藤清美（帝京大学文学部・教授）
早川友恵（帝京大学文学部・教授）
木原久美子（帝京大学文学部・教授）
望月 要（帝京大学文学部・教授）
敷島千鶴（帝京大学文学部・教授）
大江朋子（帝京大学文学部・准教授）
実吉綾子（帝京大学文学部・准教授）
堀田結孝（帝京大学文学部・講師）
橋本貴充（帝京大学文学部・助教）

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

新谷和代（帝京大学文学部・助教）
中島 俊（帝京大学文学部・助教）
井上俊哉（東京家政大学人文学部心理カウンセリング学科・教授）
小田切紀子（東京国際大学人間社会学部・教授）
高砂美樹（東京国際大学人間社会学部・教授）
布川清彦（東京国際大学人間社会学部・准教授）
工藤恵理子（東京女子大学現代教養学部人間科学科心理学専攻・教授）
森田慎一郎（東京女子大学現代教養学部人間科学科心理学専攻・准教授）
村井潤一郎（文京学院大学人間学部心理学科・教授）
服部 環（法政大学現代福祉学部臨床心理学科・教授）
大藪 泰（早稲田大学文学学術院・教授）
小塩真司（早稲田大学文学学術院・教授）
越川房子（早稲田大学文学学術院・教授）
杉田陽一（早稲田大学文学学術院・教授）
竹村和久（早稲田大学文学学術院・教授）
豊田秀樹（早稲田大学文学学術院・教授）
日野泰志（早稲田大学文学学術院・教授）
福川康之（早稲田大学文学学術院・教授）
福澤一吉（早稲田大学文学学術院・教授）
藤野京子（早稲田大学文学学術院・教授）
神前 裕（早稲田大学文学学術院・准教授）
杉森絵里子（早稲田大学人間科学学術院・准教授）
溝川 藍（椙山女学園大学・講師）
布井雅人（聖泉大学人間学部・講師）
田中久美子（大谷大学文学部教育・心理学科・教授）
廣瀬直哉（京都ノートルダム女子大学 現代人間学部心理学科・教授）
永井聖剛（立命館大学総合心理学部総合心理学科・教授）
服部雅史（立命館大学総合心理学部総合心理学科・教授）
星野祐司（立命館大学総合心理学部総合心理学科・教授）
和田有史（立命館大学総合心理学部総合心理学科・教授）
高松里江（立命館大学総合心理学部総合心理学科・准教授）
中鹿直樹（立命館大学総合心理学部総合心理学科・准教授）
森 知晴（立命館大学総合心理学部総合心理学科・准教授）
郷式 徹（龍谷大学文学部哲学科・教授）
羽野ゆつ子（大阪成蹊大学教育学部・准教授）
脇田貴文（関西大学社会学部・准教授）

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

吉田寿夫（関西学院大学社会学部・教授）
子安増生（甲南大学文学部人間科学科・特任教授）
西尾 新（甲南女子大学人間科学部総合子ども学科・教授）
鈴木亜由美（広島修道大学健康科学部・教授）
増田尚史（広島修道大学健康科学部・教授）
中西大輔（広島修道大学健康科学部・教授）
梶本知子（東亜大学人間科学部・教授）
具志堅伸隆（東亜大学人間科学部・教授）
鍋田智広（東亜大学人間科学部・准教授）
安藤花恵（西南学院大学人間科学部心理学科・准教授）
福田みのり（鹿児島純心女子大学国際人間学部子ども学科・准教授）

各大学の今年度の該当科目開講状況

<国立大学>

北海道大学文学部 心理システム科学コース・行動システム科学コース

心理統計関連

心理学研究法（1・2学期）講義 合計4単位 2年

行動科学研究法（1・2学期）講義 合計4単位 2年

心理学研究法関連

心理学特殊演習（1・2学期）実習 合計4単位 3年

行動科学特殊演習（1・2学期）実習 合計4単位 3年

東北大学文学部人文社会学科心理学専修

心理学統計法関連

心理学研究実習Ⅰ・Ⅱ 実習 各2単位 大学院前期課程

人文統計学 前期・後期 講義 各2単位 2・3・4年次

心理学研究法関連

心理学研究法Ⅰ・Ⅱ 実習 各2単位 3年次

東北大学教育学部教育心理学コース

心理学統計法関連

教育統計学 講義 2単位 2年次

教育統計学 演習 2単位 3年次

心理学研究法関連

教育心理学実験Ⅰ 実験 2単位 3年次

教育心理学実験Ⅱ 実験 2単位 3年次

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

東京大学

・文学部行動文化学科心理学専修課程

心理学統計法関連

心理学統計 (1) 講義 2 単位 2 年次 必修

心理学統計 (2) 講義 2 単位 3 年次 必修

心理学統計 (3) 講義 2 単位 3 年次 必修

・文学部行動文化学科社会心理学専修課程

心理学統計法関連

社会心理学統計 (1) 講義 2 単位 2 年次 必修

社会心理学統計 (2) 講義 2 単位 3 年次 必修

社会心理学特殊講義 講義 2 単位 3・4 年次 選択

心理学研究法関連

社会心理学実験実習 (1) 実習 2 単位 2 年次 必修

社会心理学調査実習 (2) 実習 2 単位 3 年次 必修

社会心理学実習 (1) 実習 2 単位 3 年次 選択

社会心理学実習 (2) 実習 2 単位 3 年次 選択

・教育学部教育心理学コース

心理学統計法関連

心理統計学Ⅰ 講義 2 単位 2 年次 必修

心理統計学Ⅱ 講義 2 単位 2 年次 必修

心理統計学Ⅲ 講義 2 単位 2 年次 必修

横浜国立大学教育学部学校教育課程人間形成コース (心理発達)

心理学統計法関連

心理統計法 講義 2 単位 2 年

教育データ解析 演習 2 単位 3 年

※「研究法」の名のつく科目は開講されておりません。

新潟大学教育学部教育心理学専修

心理学統計法関連

教育統計学 講義 2 単位 2 年

教育心理データ解析論 講義 2 単位 2 年

心理学研究法関連

学習統計実験演習 演習 2 単位 2 年

生涯発達心理学演習 演習 2 単位 2 年

教育心理学総合演習Ⅰ 演習 2 単位 3 年

上越教育大学学校教育学部学校臨床コース (学校心理)

心理学統計法関連

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理統計解析 講義 2 単位 2 年

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2 単位 2 年

名古屋大学教育学部人間発達科学科

心理学統計法関連

心理・教育の統計学 講義 2 単位 2 年

心理・教育のデータ解析 講義 2 単位 2 年

心理計量学講義Ⅰ 講義 2 単位 3 年

心理計量学講義Ⅱ 講義 2 単位 3 年

心理計量学講義Ⅲ 講義 2 単位 3 年（開講されない年度もある）

心理計量学演習Ⅰ 演習 2 単位 3 年生以上

心理計量学演習Ⅱ 演習 2 単位 3 年生以上

心理学研究法関連

心理行動科学実験演習 2（調査・データ解析法）演習 2 単位 2 年

心理行動科学実験演習 5（課題研究）演習 2 単位 3 年生

心理行動科学実験演習 9（観察法）演習 2 単位 3 年生

名古屋大学情報学部人間・社会情報学科

心理学統計法関連

心理・認知科学データ解析 講義 2 単位 3 年

心理学研究法関連

心理学の歴史と方法 1 講義 1 単位 3・4 年

心理学の歴史と方法 2 講義 1 単位 3・4 年

心理・認知科学基礎演習 1 演習 2 単位 3 年

心理・認知科学基礎演習 2 演習 2 単位 3 年

京都大学文学部人文学科行動文化学系

心理学統計法関連

心理学実習Ⅱ（心理学統計の基礎）実習 2 単位 2 年

心理学研究法関連

心理学研究法発展 講義 2 単位 1 年

京都大学教育学部教育心理学系

心理学統計法関連

心理統計実習Ⅰ・Ⅱ 実習 各 1 単位 2 年 履修指定

心理データ解析法 講義 2 単位 3・4 年

大阪大学人間科学部 行動学科目

心理学統計法関連

統計学 A-I 講義 2 単位 1 年

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

統計学 A-II 講義 2 単位 1 年

Multivariate Data Science 講義 2 単位 2 年

推測統計科学 講義 2 単位 3 年

行動統計科学演習Ⅰ 演習 2 単位 3 年

行動統計科学演習Ⅱ 演習 2 単位 3 年

大阪教育大学教育学部教員養成課程学校教育教員養成課程教育科学専攻

(心理学コース) (～2016 年入学者)

心理学統計法関連

心理学統計法演習 演習 2 単位 2 年必修

心理学研究法関連

心理学研究法演習Ⅰ 演習 1 単位 3 年必修 (研究法と統計の双方とも扱う)

心理学研究法演習Ⅱ 演習 1 単位 3 年必修 (研究法と統計の双方とも扱う)

心理学基礎実験Ⅰ 演習 必修 1 単位 2 年

心理学基礎実験Ⅱ 演習 必修 1 単位 2 年

神戸大学発達科学部人間形成学科

心理統計関係

心理統計法 1 講義 2 単位 2 年 選択必修 (必修扱い)

心理統計法 2 講義 2 単位 2 年 選択必修 (必修扱い)

心理学研究法関連

心理学研究法 1A 演習 2 単位 2 年 必修

心理学研究法 1B 演習 2 単位 2 年 必修

心理学研究法 2A 演習 2 単位 3 年 必修

心理学研究法 2B 演習 2 単位 3 年 必修

心理学研究法 3A 演習 2 単位 4 年 必修

心理学研究法 3B 演習 2 単位 4 年 必修

岡山大学教育学部

心理学統計法関連

教育統計学Ⅰ・Ⅱ 講義 2 単位 (1 単位×2, 以下同様) 1 年

教育統計学応用Ⅰ・Ⅱ 講義 2 単位 1 年

教育評価・測定演習 演習 2 単位 2 年 →統計ソフト演習

心理学研究法関連

教育心理学実験 (1) (2) 演習 2 単位 2 年 →研究法を含む授業

教育心理学特殊実験 演習 2 単位 3 年 →研究法を含む授業

広島大学総合科学部総合科学科

心理学統計法関連

行動科学統計演習 講義及び演習 2 単位 2 年生 選択必修

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理学研究法関連

行動科学実験法 A 講義及び演習 1 単位 3 年生 選択必修

行動科学実験法 B 講義及び演習 1 単位 3 年生 選択必修

行動科学実験法 C 講義及び演習 1 単位 3 年生 選択必修

行動科学実験法 D 講義及び演習 1 単位 3 年生 選択必修

鳥取大学地域学部地域教育学科

心理学統計法関連

心理統計学 講義 2 単位 2 年

心理学研究法関連

心理学実験演習 演習 2 単位 2 年

地域調査実習 実習 2 単位 2 年

山口大学教育学部小学校コース心理学専修

心理学統計法関連

心理学統計法 講義 2 単位 2 年

情報処理演習 演習 2 単位 2 年

心理学研究演習 演習 2 単位 3 年

心理学研究法関連

心理学実験 演習 2 単位 1 年

心理学研究法 講義 2 単位 1 年

香川大学教育学部

・学校教育教員養成課程学校教育基礎コース心理領域

心理学統計法関連

教育統計学 講義 2 単位 2 年生

心理学研究法関連

心理学実験Ⅰ 実験 1 単位 2 年生

心理学実験Ⅱ 実験 1 単位 2 年生

教育心理学実験Ⅰ 実験 1 単位 3 年生

教育心理学実験Ⅱ 実験 1 単位 3 年生

・人間発達環境課程発達臨床コース

心理学統計法関連

教育統計学 講義 2 単位 2 年生

心理学研究法関連

心理学実験Ⅰ 実験 1 単位 3 年生

心理学実験Ⅱ 実験 1 単位 3 年生

九州大学文学部人文学科

心理学統計法関連

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理統計学講義 講義 2単位 2年 必修

心理学初級実験Ⅰ（心理学研究法） 実習 1単位 2年 必修

長崎大学教育学部

心理統計関係

心理学統計法 講義 2単位 3年 選択

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2単位 2年 選択

鹿児島大学法文学部人文学科心理学コース

心理統計関係

心理統計法 講義 2単位 1年 必修

多変量データ解析演習 演習 2単位 3年 選択必修

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2単位 2年 必修

<公立大学>

首都大学東京人文・社会系 心理学分野

心理学統計法関連

心理統計学Ⅰ 講義 2単位 2年（記述統計学）

心理統計学Ⅱ 講義 2単位 2年（推測統計学）

計量心理学演習 演習 2単位 3年（データ解析法）

計量心理学特殊講義 講義 2単位 3/4年（多変量解析）

心理学研究法関連

心理学方法論演習Ⅰ 演習 4単位 2年（基礎実験）

心理学方法論演習Ⅱ 演習 4単位 3年（個別研究指導）

心理学方法論演習Ⅲ 演習 4単位 4年（卒論研究指導）

<私立大学>

慶應義塾大学文学部人文社会科学系人間関係学系心理学専攻

心理学統計法関連

心理統計Ⅰ 講義 2単位 2年 必修

心理統計Ⅱ 講義 2単位 2年 必修

心理学研究法関連

心理学実験Ⅰ 実習 2単位 3年 必修

心理学実験Ⅱ 実習 2単位 3年 必修

上智大学総合人間科学部心理学科

心理学統計法関連

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理測定学 講義・実習 2単位 3年

心理学研究法関連

心理学研究法 IIA 講義・実習 4単位 2年

心理学研究法 IIB 講義・実習 4単位 2年

白梅学園大学子ども学部発達臨床学科

心理学統計法関連

発達臨床統計法 講義 2単位 2年 必修

心理学研究法関連

発達臨床の方法基礎 講義 2単位 1年 必修

発達臨床実験法 演習 2単位 2年 必修

発達臨床質問紙法 演習 2単位 3年 選択

発達臨床質的方法 演習 2単位 3年 選択

心理面接法演習 演習 2単位 3年 選択

専修大学人間科学部心理学科

心理学統計法関連

心理学データ解析 1A・1B 演習 各1単位 1年

心理学データ解析 2A・2B 演習 各1単位 2～4年

心理学コンピュータ実習 B 演習 2単位 1～2年

情報処理心理学実習 A・B 演習 各2単位 3～4年

心理学研究法関連

心理学基礎実験 1 実験 2単位 1年

心理学基礎実験 2 実験 4単位 2年

心理学研究法 1 演習 4単位 3年

心理学研究法 2 演習 4単位 4年

大正大学心理社会学部人間科学科

心理統計関係

心理学研究法 A 講義 2単位 1年 選択

心理学研究法 B 実習 2単位 2年 選択

心理学研究法関連

心理学実験基礎演習 I 演習 2単位 2年 選択

心理学実験基礎演習 II 演習 2単位 2年 選択

心理学研究法 C 講義 2単位 3年 選択

帝京大学文学部心理学科

心理学統計法関連

心理統計学 I 講義 2単位 2年

心理統計学 II 講義 2単位 2年

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理データ解析Ⅰ 講義＋演習 2単位 2・3年

心理データ解析Ⅱ 講義＋演習 2単位 2・3年

実験心理学研究法Ⅰ 講義 2単位 1～4年

心理学研究法関連

実験心理学方法論 講義 2単位 1～4年

実験心理学研究法Ⅱ 講義＋演習 2単位 1～4年

社会心理学方法論 講義 2単位 1～4年

東京家政大学人文学部心理カウンセリング学科

心理学統計法関連

心理統計法 演習 4単位 1年 必修

応用統計法Ⅰ 演習 2単位 3年 選択

応用統計法Ⅱ 演習 2単位 3年 選択

心理学研究法関連

心理学研究法 演習 4単位 2年 必修

東京国際大学人間社会学部福祉心理学科

心理学統計法関連

心理統計・解析 講義・演習 4単位 1年後期から 選択

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 4単位 1年後期から 選択

文京学院大学人間学部心理学科

心理学統計法関連

心理学統計法Ⅰ 講義 2単位 1年

心理学統計法Ⅱ 講義 2単位 1年

心理学測定法Ⅰ 講義 2単位 1年

心理学測定法Ⅱ 講義 2単位 1年

心理学統計法演習Ⅰ 演習 2単位 2年

心理学統計法演習Ⅱ 演習 2単位 2年

心理学測定法演習Ⅰ 演習 2単位 2年

心理学測定法演習Ⅱ 演習 2単位 2年

法政大学現代福祉学部臨床心理学科

心理学統計法関連

心理データ解析Ⅰ 講義 2単位 2年 必修

心理データ解析Ⅱ 講義 2単位 2年 必修

統計学 講義 2単位 1～4年 選択

早稲田大学文学部心理学コース

心理統計関連（必修8単位）

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理学演習 2 (心理統計) 演習 2 単位 2 年生 必修

心理学演習 4 (実験計画) 演習 2 単位 2 年生 必修

心理統計学 1 講義 2 単位 2 年生 必修

心理統計学 2 講義 2 単位 2 年生 必修

心理学研究法関連 (必修 8 単位)

心理学演習 1 (基礎実験 1) 演習 2 単位 2 年生 必修

心理学演習 3 (基礎実験 2) 演習 2 単位 2 年生 必修

心理学演習 5 演習 2 単位 3 年生 必修

心理学演習 12 演習 2 単位 3 年生 必修

梶山女学園大学心理学部心理学科

心理統計関係

統計の世界 講義 2 単位 1 年 選択

心理統計基礎 講義 2 単位 2 年 必修

心理統計実践 講義 2 単位 2 年 必修

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2 単位 1 年 必修

聖泉大学人間学部人間心理学科

心理統計関係

心理統計法 講義 2 単位 2 年 必修

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2 単位 2 年 必修

京都ノートルダム女子大学 現代人間学部心理学科

心理統計関係

心理統計法Ⅰ 講義 2 単位 1 年 必修

心理統計法Ⅱ 講義 2 単位 1 年 必修

推測統計学Ⅰ 講義 2 単位 2 年 選択

推測統計学Ⅱ 講義 2 単位 2 年 選択

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2 単位 2 年 必修

大谷大学 文学部 教育・心理学科

心理統計関係

心理統計Ⅰ 実践研究 1 単位 2～4 年 選択

心理統計Ⅱ 実践研究 1 単位 2～4 年 選択

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2 単位 1 年 選択

立命館大学総合心理学部総合心理学科

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理学統計法関連

心理学統計法 講義 2 単位 1 年 履修指定

心理データ解析法 講義 2 単位 3 年 選択

心理学研究法関連

心理学研究法Ⅰ 講義 2 単位 2 年 選択必修

心理学研究法Ⅱ 講義 2 単位 2 年 選択必修

心理学研究法Ⅲ 講義 2 単位 2 年 選択必修

関西大学社会学部社会学科心理学専攻

心理学統計法関連

推測統計学 講義 4 単位 1 年

心理測定法 講義 4 単位 2 年次以上

心理学研究法関連

心理調査法Ⅰ 講義 2 単位 2 年次以上

心理調査法Ⅱ 講義 2 単位 2 年次以上

心理実験法 講義 2 単位 2 年次以上

心理学データ解析演習Ⅰ 演習 2 単位 3 年次以上

心理学データ解析演習Ⅱ 演習 2 単位 3 年次以上

関西学院大学社会学部

心理学統計法関連

心理調査法 講義 2 単位 2 年

基礎心理統計 講義 2 単位 3 (本年秋学期からは2年)

応用心理統計 講義 2 単位 3 年 (来年以降も3年)

心理学研究法関連

基礎心理学実験 講義 2 単位 3 年 (本年秋学期からは2年)

社会心理学実験 講義 2 単位 3 年 (来年以降も3年)

甲南大学文学部人間科学科

心理学統計法関連

心理学統計基礎論 講義 2 単位 2 年

心理学研究法関連

心理学研究法 講義 2 単位 2 年

広島修道大学健康科学部心理学科

心理統計関係

健康科学統計法 講義 2 単位 1 年 必修

心理統計法Ⅰ 講義 2 単位 1 年 必修

心理統計法Ⅱ 講義 2 単位 2・3・4 年 選択

心理統計法Ⅲ 講義 2 単位 3・4 年 選択

【資料Ⅳ】心理学統計法教育担当者からの要望書

心理学研究法関連

心理学研究法	講義	2単位	1年	必修
心理調査概論	講義	2単位	1年	必修
心理査定論	講義	1・2・3・4年		選択
心理学実習Ⅰ	実習	1単位	1年	必修
心理学実習Ⅱ	実習	1単位	2年	必修

東亜大学人間科学部心理臨床・子ども学科

心理統計関係

人間科学統計法 A	講義	2単位	1年	選択
人間科学統計法 B	講義	2単位	2年	選択
人間科学統計法 C	講義	2単位	3年	選択

心理学研究法関連

心理学研究法	講義	2単位	2年	選択
--------	----	-----	----	----

西南学院大学人間科学部心理学科

心理統計関係

心理データ解析・基礎	2単位	1年	必修
心理データ解析・応用	2単位	2年以上	選択
心理データ解析・発展	2単位	3年以上	選択

心理学研究法関連

心理学研究法入門	講義	2単位	1年	必修
心理学研究法各論Ⅰ	講義	2単位	2年以上	選択
心理学研究法各論Ⅱ	講義	2単位	2年以上	選択
心理学研究法各論Ⅲ	講義	2単位	2年以上	選択

鹿児島純心女子大学国際人間学部こども学科

心理統計関係

心理学統計法Ⅰ	演習	2単位	1年後期	選択
心理学統計法Ⅱ	演習	2単位	2年前期	選択

心理学研究法関連

心理学の研究法	演習	2単位	2年後期	選択
---------	----	-----	------	----

(以上)

2017 年 4 月 27 日

公認心理師カリキュラム等検討会 座長 北村聖先生
厚生労働省 関係各位
文部科学省 関係各位

公認心理師のカリキュラム検討に関する要望書

日本臨床心理士養成大学院協議会
第 5 期会長 川畑直人



公認心理師法における「その他その者に準ずるもの」について
「準ずるもの」に専修学校の卒業者を、当面は、含めないことを要望します

公認心理師カリキュラム等検討会の座長北村聖先生、ならびに厚生労働省、文部科学省の関係各位におかれましては、公認心理師のカリキュラム検討に、多大なるご尽力をいただき、心より感謝申し上げます。ワーキングチームにおける議論が終わり、検討会における最終の議論が目前に迫り、私ども日本臨床心理士養成大学院協議会（以下、本協議会）の多くの会員校が、検討会の進行を注視している状況です。

さて、4 月 13 日に行われた第 3 回の検討会において出された資料が大きな波紋を呼んでおります。問題の個所は資料 3 にある、法第 7 条第 1 号、2 号、法附則第 2 条第 1 項、第 3 号及び第 4 号、ならびに法附則第 2 条第 2 項にある「その他その者に準ずるもの」に関することです。資料 3 では、この「その他その者に準ずるもの」として、専修学校の専門課程（修業年限 4 年以上）において大学における必要な科目を修めて卒業した者が記されております。このことに関しては、ワーキングチームでは一切議論されたことがありません。現段階では、大学、大学院を通した養成の到達目標を定め、それを達成するためのカリキュラム整備を行ってきた趣旨が十分に実現できない可能性があると思われます。

本協議会としましては、理事校の総意として、以下の理由から、「準ずるもの」に専修学校の卒業者を、当面は、含めないことを要望いたします。

【要望理由】

- (1)心理学の教育では、研究法の習得をはじめとして、科学者としての素養を身に着けることが重視されてきたこと
- (2)国民の心の健康の保持増進に寄与するうえで、大学における総合的な教養教育が果たす役割を無視できないこと
- (3)公認心理師養成に関するカリキュラムは、まだ骨組みが提示されただけであり、今後、教員資格が厳格で、研究環境が整っている大学において、教育の中身が整備されていく必要があること
- (4)公認心理師の職域はいまだに確立しておらず、仕事が少ない中、資格取得者が大量に生み出されることは避けるべきであること

以上

平成 29 年 4 月 28 日

公認心理師カリキュラム等検討会
座長 北村 聖 様

一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会
理事長 國分 康孝



公認心理師のカリキュラム等に関する要望

国家資格公認心理師法の施行に向けて、カリキュラム等の具体化にご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。当一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会は、学校教育におけるカウンセリングの充実を推進している団体です。関連領域の6資格（学校カウンセラー、学校心理士、キャリア・カウンセラー、教育カウンセラー、認定カウンセラー、臨床発達心理士）の認定に関わる7つの団体によって構成しております。学校教育における公認心理師をスクールカウンセラーなどで活躍できる資格にするために、公認心理師カリキュラム等検討委員会において、以下について実現を賜りますようお願いを申し上げます。

記

1. 大学における必要な科目について、心理学発展科目⑩「産業・組織心理学」に含まれる事項に、以下の事項を加える。

3. キャリア発達の課題に関する理論

理由：産業・組織心理学において、キャリア発達の課題は重要な柱となります。キャリアコンサルタントは、キャリア形成支援を実践するための基本的な知識が求められています。公認心理師は、産業領域を中心として、個人のキャリア発達を支援するとともにキャリアにかかわる心理社会的な問題について支援します。その観点から、産業・組織心理学の事項に、「キャリア発達の課題に関する理論」の追加を提案します。

2. 「その他その者」に準ずるものについて

- ・「専修学校の課程（修業年限が4年以上）で、大学で修める科目を全て修めてその課程を修了した者」について準ずるものとみなすことに、強く反対します。公認心理師は、国民の心の健康の保持増進に寄与することを責務としており、心理に関する支援を行います。国民の心の健康を促進し心理に関する支援を行うためには、幅広い人間理解と総合的な問題解決能力が必須となります。人間理解と問題解決能力の基盤をつけるためには、教養科目も含めた大学教育は必要だと考えます。また大学で修める心理学および関連の科目の内容をしっかりと把握するためにも、人間の生活や社会または科学等に関する幅広い修学が必要だと思います。

以上

2017年5月1日

公認心理師カリキュラム等検討会

座長 北村聖先生

公認心理師設置推進室関係各位

厚生労働省 関係各位

文部科学省 関係各位

公認心理師のカリキュラム検討に関する要望書

臨床心理士分野専門職大学院協議会

会長 増田健太郎

臨床心理分野専門職大学院6校

謹啓

公認心理師カリキュラム等検討会議の座長北村聖先生、公認心理師設置推進室におかれましては、カリキュラム検討等にご尽力をいただき、心より感謝申し上げます。8回行われた公認心理師カリキュラム検討ワーキングチームにおいては、第一条の国民の心の健康の保持増進に寄与するための汎用性のある公認心理師の質を担保するために、協議をして参りました。

公認心理師のカリキュラムに関して要望がございます。

公認心理師法附則には「(※第七条)第二号又は第三号に掲げる者が第一号に掲げる者と同等以上に臨床心理学を含む心理学その他の科目に関する専門的な知識及び技能を有することとなるよう…」とあります。すなわち、第一号に規定された修士課程修了が標準のメインルートであり、実務経験年数及び教育内容は、大学院相当以上が求められることが法律上、明記されています。

ワーキングチームの議論を踏まえ、また、条文が規定する内容に鑑み、専門職大学院協議会として以下の2点を強く要望いたします。

1. 学部卒の実務経験は「3年標準(2～3年)」とし、研修プログラムは大学院と同等の内容を課すことを要望します。
2. 「その者に準ずるもの」として、専修学校の専門課程(修業年限4年以上)を含めないことを要望します。

以上

平成 29 年 5 月 1 日

厚生労働省
社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課
公認心理師制度推進室
室長 森 信 二 様

公認心理師カリキュラム等検討会
座長 北村 聖 先生

一般社団法人 日本心理臨床学会
理事長 鶴 光 代
(公印省略)

『「公認心理師」国家試験の受験資格に関する要望』提出について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本会へのご協力を賜りまして誠に有難うございます。

さて、本会は「公認心理師」国家試験の受験資格に関して理事会で検討いたしましたところ、貴公認心理師制度推進室と公認心理師カリキュラム等検討会座長北村聖先生宛てに要望書を提出することで一致いたしました。つきましては別紙の次第で提出させていただきます。何卒この要望をご理解いただき、次回の検討会におきましてご高配をいただきます様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

今後とも、本会へのご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

「公認心理師」国家試験の受験資格に関する要望

一般社団法人日本心理臨床学会は、「公認心理師」国家試験の受験資格に関して、以下のように要望致します。

1. 「大学において必要な科目を修めて卒業」の「その他その者に準ずるもの」に、専修学校の卒業者は含めないで下さい。

- 1) 公認心理師は、国民の心の健康の保持増進に寄与することをその職責としており、狭義の精神障害者対策だけでなく、多様な分野で個々人の生き方までも含む幅広い援助を行う。国民に良質かつ適切なサービスを提供できる公認心理師を養成するには、専門領域に特化した知識・技術にとどまらない幅広い知識、見識、判断力など、豊かな教養を備えるための十分な「教養教育」と、確かな専門的知識及び技術を身につける「専門教育」の両方が、効果的に配置されていることが必須である。よって、少なくとも学校教育法に基づく大学においてこれらの学修を行い、必要な単位を修めて卒業した者（「学士」以上）であることが必要不可欠である。
- 2) 公認心理師の養成にあたる教員には、専門の知見及び技術を深く教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる学問的基盤が必要である。さらに、実習指導に携わる教員には、学問的基盤を背景とした臨床実践経験を十分に持ち、体系的な指導ができる能力が望まれる。カリキュラム・ポリシーやシラバス等の開示、FD 制度や第三者評価などの導入により教育の質を担保された、大学及び大学院を教育の場とすることが適切である。
- 3) 公認心理師の教育課程では、国試対策だけで終わらず、資格取得後も広大な領域に係る日進月歩の情報を適切に収集、分析し、自らの実践に取り入れていくことが可能な応用力を身につけさせることが望まれる。よって、教育課程の中での演習科目や卒業論文等への取り組みを通じて、このような基盤力を涵養する使命を持つ大学以上の教育が必要である。
- 4) 公認心理師は、その専門性の基盤として科学的な心理学教育を重視している。「心」という目に見えないものを援助する職種であるからこそ、その援助が恣意的なものに陥らないためにも、仮説を立て、データを適切に収集、分析し、その結果を実証的に考察し、さらなる問題提起に結びつけることができる能力を、初期教育で確実に身につける必要がある。十分な器材や実験室、人員等を備えた大学以上の教育機関において心理学実験等の履修が行われることが望ましい。

2. 公認心理師法第7条第2号における実務経験の期間は、「3年以上」として下さい。

- 1) 公認心理師は幅広い領域で業務を行う必要がある。大学院では、互いの実習について授業内で集団での検討会を持ち討論を重ねることで、自身が実習に行っていない機関や分野についても多様

な知識を共有することが可能である。実務経験を以て国家試験を受験する場合は、この多様性を保証するよう、他分野での実習時間及び討論の時間を十分に確保する3年以上のプログラムが必須である。短時間の他分野体験では、実務経験分野と関連分野との連携については学べても、複数分野での公認心理師の業務について一定の理解が得られるには至らない。

- 2) 実務経験を積む機関・施設は、あくまでも職場であり、公認心理師の養成機関ではない。入職後半年から1年は、業務やその職場に慣れることを第一とし、公認心理師養成のプログラムへの導入はその後とすべきである。入職者への過剰な業務上の要求やそれによって生じる現場の混乱を避け、かつ、入職者の意識が現場の業務よりも国試対策優先となるリスクを減じるためにも、実務経験は3年以上とすることが望ましい。
- 3) 同日に複数名の心理職が配置されている職場は未だ少数であり、不必要に短期間でプログラムを終えようとすれば、自らも日常の業務をこなしつつ指導に当たる者の負担が極めて大きくなる。これは、ユーザーへのサービスの量・質の低下につながり、深刻な事態を招いて国民の批判を受けることにもなりかねない。さらに、大学院であれば複数の専門分野・技術を持つ教員が配置されているが、実践先の1人の心理職にその全ての指導を委ねることは現実的でなく、かつ、別分野に関する指導の責任の所在が曖昧になりやすい。指導者に過重な負担を強いないためには、講習会や外部のスーパービジョンなども活用しながらの学びが無理なく可能な実務経験年数とする必要がある。

以上